

「戦争を支える企業」へ突き進む石播の経営者と労働組合

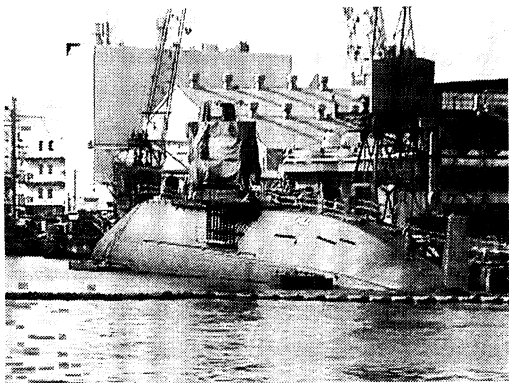
渡辺 鋼

はじめに

テロ特措法、イラク特措法が成立して以来、自衛隊が海外の戦地に出動することが当たり前になっていきます。さらに有事法制の成立で国内の有事体制づくりが進行する一方で、憲法や教育基本法の改悪の動きも予断を許さぬ状況を迎えています。いま日本が「戦争する国」に大きく舵を切ろうとしているとき、それを支える軍事企業も大きく変わろうとしています。石川島播磨重工（以下石播）の経営者と労働組合の危険な動きを報告します。

軍事生産が差別のはじまり

石播の軍事生産は、一九五〇年代の日本の再軍備とともに再開されましたが、一九六〇年代後半からの第三次防衛力整備計画で本格化しました。三菱重工や川崎重工などともに造船機械産業は軍事産業への道を歩み始めました。このとき経営陣は職場の反対を抑えるために全造船機械労働組合に激しい分裂攻撃をかけ、各企業で会社派組合（造船重機労連↓基幹労連）が圧倒的多数を占めるようになります。石播では共産党員とみなした労働



者を根絶やしにすることを目的にしたZC計画（ZCとはゼロ・コミュニケーションの頭文字）を労務管理の中心にすえ、差別を見せしめにして労働者と労働組合を支配してきました。昨年三月、私たち八人の原告が訴えた裁判で、石播はついに思想差別を是正することを約束しました。この約束にもとづき、いま一六二人の従業員（OBを含む）が差別の是正を求めています。今年の石播の株主総会で約

東の履
行を迫
ったと
ころ伊
藤社長
は「調
査に時
間がか
かって
いるが
誠心誠
意対応
する」
と答え

ざるをえないところまで来ています。しかし石播は軍事生産の道を走り続けるために、今後も労働者の自由を抑圧する危険があります。戦争と平和の縮図がここにもあります。

黙って戦地に出張

二〇〇一年一月テロ特措法の成立と同時に自衛隊の艦艇はインド洋に派遣され、直後の一二月には装備関係企業約二〇社が海上自衛隊横須賀補給処に集められ、インド洋で活動中の自衛隊艦艇を修理するために技師等を派遣する準備を指示されました。その後明らかにしているだけで一〇回三二人が現地派遣されています。

しかしこの派遣は職場では「行けと言われてたら断れない」状態です。自分が行くことを同僚にも話してはいけなさとされています。労働組合に相談することもできません。防衛秘密の守秘義務だということです。テロ特措法の成立と同時に改定された自衛隊法一二二条で民間人にもこの守秘義務が罰則つきで課せられるようになったので、いっそう、守秘義務だと言われなくても、何も言えないし聞け



ない状態になっています。
石播、三菱、川重、住重など七社の労働者で作っている「造船重機連絡会」は厚生労働省や防衛庁に対して、海外で行動中の自衛艦の修理に業務で派遣される労働者の安全確保があいまいであることを追及しました。厚生労働省も防衛庁も「派遣地域は戦闘地域外だから安全」「安全確保は修理契約に応じた企業の責任」と居直りました。しかし防衛庁は派遣企業名も派遣先も明らかにしない理由に「企業の安全・利益を配慮」をあげているのですから安全の保証がないことは明らかです。造船重機各社は最大顧客である防衛庁の言いなりになって従業員を危険にさらしているのです。

【写真は、厚生労働省への申し入れ】

これに対して連合基幹労連傘下の各社の労働組合は沈黙を守って協力していません。二〇〇三年一月イージス艦「きりしま」の修理に石播の労働者七人が派遣されたことを知り、私はすぐ労働組合に調査を求めました。しかし労働組合

は支部委員長の「個人的見解」と断って、①情報源を示さなければ調査はしない ②当社は国防をになう企業であり現地修理は当然だ ③この任務協力しない者は業務を続けることはできない、と答えました。

韓国で知った国防義務の現実

昨年一月末、「造船重機連絡会」の代表団一五人が韓国を訪問し労働運動や市民運動の活動家たちと交流しました。
日本の軍国主義復活に対する厳しい視線は私たちの認識と完全に一致するものでした。むしろ遠慮のない日米批判の中に南北統一に向けた韓国の人びとの真剣な思いを感じました。

◆「東アジアの平和にとつて日米同盟は危険。韓日の連帯が必要だ。しかし日本は反米が弱い」【平和活動家クム・スングクさん】

◆「日本が人道支援をしても国連常任理事国入りは承認されない。過去に対する反省がないからだ。ドイツは反省している」【緑色連合自然生態局長ソ・ジョ Cholさん】

◆「日本は大きな曲がり角にある。憲法は命を賭けて守るべき。憲法があるから日本は信用されてきた。日本が悪くなると韓国も悪くなる」【元漢陽大学教授パク・ヒョンソさん】

この訪問は韓国の軍事産業で働く労働者と交流することが目的の一つでしたが、実現しませんでした。「交流すれば双方とも国家機密法違反で逮捕される危険がある」というこ



とでした。「軍事産業で闘っている人に初めて会った。韓国では軍事産業の労働組合は違法とされ活動すれば解雇される。今私たちが労働基本権

ら二人目が筆者】

韓国では軍事産業に勤務することは国防の義務を果たしていると考えられ、徴兵を免除される代わりに、労働基本権の禁止や厳しい守秘義務が課せられているそうです。韓国憲法が国民の国防義務として徴兵制を定めているからです。もし日本国憲法が国民の国防義務を定めるなら、私たちの職場も一気に同じ状態になるだろうと思えました。日本の憲法九条の重みを痛感しました。しかし日本に戻ると、石播の航空宇宙事業本部が韓国と同様の「国防義務」に向けて、また一歩動き出していました。

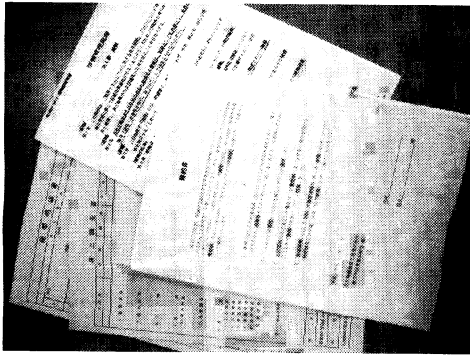
全員「防衛秘密保全」の誓約書に署名捺印

自衛隊軍用機のエンジンのほとんどを生産する石播の航空宇宙事業本部では、昨年一二月、情報セキュリティ・マネジメント・システム（ISMS）の誓約書を全員に署名捺印させて提出させました。こともあろうに「個人情報保護」を逆手にとつて、「防衛秘密保全」を迫るものでした。

ISMSは個人情報保護法により一般企業にも認証制度が設けられましたが、防衛関連企業向けには、この四月から防衛庁の外郭団体である防衛装備協会の行なっています。石播が個人情報保護法の成立以前にISMSを実施した背景には、防衛庁から強い要請があったと言われています。

職場では「会社の情報はすべて防秘だ」「提出しないものには重要な仕事は与えられないだろう」「違反者は就業規則にもとづき懲戒処分される」と説明され、

「もの言えぬ職場」へきわめて強い縛りがかけられています。また、この四月、ジェット



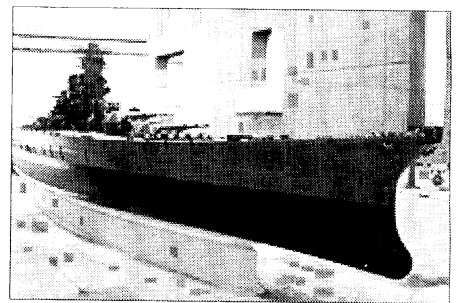
エンジン整備関係者があいつぎ自衛隊基地に二泊三日程度の体験入隊をして教育を受けています。「実戦さながらの行進と野営」で命令と服従の規律を職場に拡大しようとしています。

ISMSとは別に、防衛秘密を扱う者は防衛庁に身上調査書と経歴明細書を提出し、防衛秘密取扱関係者として承認を受けることになっています。これは「日米相互防衛援助協定に伴う秘密保護法」にもとづいて一九六〇年代から始まり現在も行なわれています。

上司が書く身上調査書には生活態度、交友関係、飲酒状況、金銭状況、異性関係などの項目が並び、A4用紙五枚からなる経歴明細書は本人に「一七歳以上二親等以内の血族および姻族の住所と勤務先」「団体・会・クラブ・聯盟・運動等の加入期間、地位、加入脱退の理由」「友人二名以上」なども含めて詳細に記入させるようになっており、上司は防衛庁がこの裏づけを確認するだろうと告げて、「身辺整理」を示唆します。【写真は石川島播磨が社員に提出を求めた誓約書、身上調査書など】

戦艦大和で「地域振興」

石播呉地区の艦艇工場（IHイマリン・ユナイテッド）には、かつて海軍呉工廠の時代に戦艦大和を建造したドックが今も稼働しています。今年このドック壁面に大きく、「大和のふるさとIHイマリン・ユナイテッド」と書かれました。この文字は市街や港からよく見え



ます。これを合図のように、この四月には呉市が総額約一〇〇億円をかけて「大和ミュージアム」をオープンさせました。

「戦艦大和のふるさと呉市に誇りを持つとう」と呼びかけて、戦

艦大和を市の振興の目玉にすえています。街には「大和グズ」があふれ、子どもも関心を持つようになっていきます。さらに呉市教育委員会は「呉の歴史絵本」（実費一千元）を作成して小学校五年から中学三年までの生徒全員に無料配布しました。絵本は戦艦大和の建造に従事した夫を空襲で失った妻が、「大和ミュージアム」でひ孫たちに話をする形で進行し、「日本を守るまち」「華やかな市民生活」「願いを託した『大和』の建造」などの見出しが並びます。

絵本の活用状況を点検すると教育委員会が指示しましたが、市議会で問



題になっていまのところ止まっています。しかし今後毎年五年生全員に配布されることになっていきます。【写真は「大和ミュージアム」に展示されている全長二六メートルの十分の一模型と、「呉の歴史絵本」。】

石播芳連が露骨な侵略賛美

一方、石播芳連は機関誌「あい ROREN」の〇五年春号に「労連の主張 日本人であることを誇りに思う」日韓の歴史」を掲載し日本の朝鮮侵略を正当化するだけでなくかつての民族差別を再現するような批判まで行なっています。「新しい歴史教科書をつくる会」の主張が労働組合にもそのまま持ち込まれているのです。五月の全石播芳組の教育活動推進委員研修でも同会副会長の藤岡信勝拓殖大学教授が講演しています。

こうして石播は労使が競うように「いつか来た道」を突き進むようとしています。それは日本の軍事企業の念願である武器輸出を実現するとともに、日米の多国籍企業の権益拡大に貢献する軍事国家日本をめざす道にほかなりません。「造船重機連絡会」はこの七月末に国連人権委員会に代表を送りこの問題を訴える予定です。

最後に、前述の「労連の主張」の異常さを理解していただくため、要旨を紹介しします。

（「内のゴシックはすべて引用です。」）

まず、「一八九四年に朝鮮で農民の反乱（東学の乱）が起こり、朝鮮は清国（中国）に援軍を

求めると、日本も在留邦人保護のために出兵し、日清戦争が起こりました。」「日本は……ロシアに警告するも、その侵攻は止まらず、一九〇四年ついに日露戦争が始まりました。」「日本の侵略をやむを得ないものであったように主張します。

そのうえ「中国と朝鮮は……無力であったにもかかわらず、日本に対して根拠なき優越感を示し、手に負えない存在だった」「両国は中華思想、東夷思想に閉ざされ……最初から侮日感情を抱いていました。これが今日にいたるまでの両国との感情的なもつれの原点」として、日本の侵略を相手の責任にしているのです。

さらに「日本が朝鮮を保護国としようとしたのは、侵略国から守り……立ち直らせようと思ったからです。しかし……痺れを切らした日本は……朝鮮を併合しました。」「結果として日本は朝鮮と直接戦火を交えたこともなく、清からの独立を助け、ロシアの南下を食い止めたという事実だけが残ります」「しかも日本人は……朝鮮の社会的基盤整備も行なった」などと朝鮮併合を美化するだけではなく、それを認めない韓国を「自分の不利なこととは全部人のせいにして、自己の反省がまったくないことが日本と韓国の大きな違い」とまで批判しているのです。

（わたなべ・こう、人権回復を求める石川島播磨原告団長）

【ビデオ紹介】 軍需工場は、今



防衛
計画大
綱で、
自衛隊
の海外
派遣が
本来の
任務と

され、MD計画の日米共同研究が進み、武器輸出全面解禁の衝動を高める日本の軍需産業。渡辺綱さんの上の文の内容が、ビジュアルに、具体的に理解できる絶好の作品です。

〈取材地〉松島、朝霞、入間、東京、横須賀、横浜、小牧、京都、神戸、呉、佐世保、長崎、韓国、ジュネーブ

〈取材期間〉 8ヶ月

〈企画〉造船・重機連絡会／三菱重工の不当差別反対連絡会／人権回復を求める石川島播磨原告団／川崎重工争議団／三井造船の人権侵害をやめさせる会ほか

〈制作〉日本電波ニュース社

VHS/DVD 41分

価格 VHS/DVDとも 三二五〇円（送料別）

お申込みは、〒106-0032 東京都港区六本木

7-17-16 桂KRビル B1 日本電波

ニュース社 電話03-3746-7841（代表）

FAX : 03-3746-7853